

## 2023年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概況（非連結）

2022年11月11日

会社名 株式会社イオン銀行  
 代表者 代表取締役社長 小林 裕明  
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 田爪 竜馬

URL [http:// www.aeonbank. co. jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)  
 TEL (03)5280-6501  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	75,028	2.4	5,951	△17.7	4,260	△11.4
2022年3月期中間期	73,218	△14.3	7,236	96.8	4,812	136.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	1,704 09	—
2022年3月期中間期	1,924 83	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2023年3月期中間期	4,852,060	271,606	5.5	(速報値)9.3
2022年3月期	4,775,374	292,114	6.1	9.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 271,606百万円 2022年3月期 292,114百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	160 00	—	120 00	280 00
2023年3月期	—	—			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	2,500,000株	2022年3月期	2,500,000株
2023年3月期中間期	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期中間期	2,500,000株	2022年3月期中間期	2,500,000株

1. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	874,404	686,416
コールローン	11,623	7,616
買入金銭債権	33,492	29,621
金銭の信託	105,026	100,208
有価証券	477,942	459,280
貸出金	2,470,614	2,514,798
外国為替	7,726	6,034
割賦売掛金	602,816	851,076
その他資産	165,128	170,507
有形固定資産	11,017	10,304
無形固定資産	9,402	9,381
繰延税金資産	3,570	2,973
支払承諾見返	7,762	7,655
貸倒引当金	△5,154	△3,817
資産の部合計	4,775,374	4,852,060
<b>負債の部</b>		
預金	4,203,381	4,324,520
借入金	30,000	30,000
外国為替	22	28
その他負債	237,902	215,385
未払法人税等	256	609
リース債務	6,699	5,991
資産除去債務	1,365	1,457
未払金	183,530	162,158
その他の負債	46,050	45,169
賞与引当金	1,595	1,405
役員業績報酬引当金	73	23
睡眠預金払戻損失引当金	73	67
ポイント引当金	2,242	1,134
その他の引当金	206	232
支払承諾	7,762	7,655
負債の部合計	4,483,259	4,580,454
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	48,243	52,203
利益準備金	760	820
その他利益剰余金	47,483	51,383
繰越利益剰余金	47,483	51,383
株主資本合計	301,027	304,988
その他有価証券評価差額金	△8,913	△33,381
評価・換算差額等合計	△8,913	△33,381
純資産の部合計	292,114	271,606
負債及び純資産の部合計	4,775,374	4,852,060

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	73,218	75,028
資金運用収益	42,687	40,692
(うち貸出金利息)	40,673	39,242
(うち有価証券利息配当金)	1,774	1,190
役務取引等収益	19,631	21,595
その他業務収益	7,103	7,954
その他経常収益	3,795	4,785
経常費用	65,981	69,077
資金調達費用	1,034	1,162
(うち預金利息)	928	1,074
役務取引等費用	34,624	35,148
その他業務費用	421	327
営業経費	29,811	32,358
その他経常費用	88	79
経常利益	7,236	5,951
特別損失	149	158
固定資産処分損	52	158
減損損失	93	—
新型コロナウイルス対応による損失	3	—
税引前中間純利益	7,087	5,792
法人税、住民税及び事業税	2,417	59
法人税等調整額	△141	1,472
法人税等合計	2,275	1,532
中間純利益	4,812	4,260

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利金剰余 金合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	640	39,836	40,476	293,260
当中間期変動額								
剰余金の配当						△200	△200	△200
利益準備金の積立					40	△40	—	—
中間純利益						4,812	4,812	4,812
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	40	4,572	4,612	4,612
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	680	44,408	45,088	297,872

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,422	1,422	294,683
当中間期変動額			
剰余金の配当			△200
利益準備金の積立			—
中間純利益			4,812
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,020	2,020	2,020
当中間期変動額合計	2,020	2,020	6,632
当中間期末残高	3,443	3,443	301,315

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利金剰余 金合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	760	47,483	48,243	301,027
当中間期変動額								
剰余金の配当						△300	△300	△300
利益準備金の積立					60	△60	—	—
中間純利益						4,260	4,260	4,260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	60	3,900	3,960	3,960
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	51,383	52,203	304,988

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,913	△8,913	292,114
当中間期変動額			
剰余金の配当			△300
利益準備金の積立			—
中間純利益			4,260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△24,468	△24,468	△24,468
当中間期変動額合計	△24,468	△24,468	△20,508
当中間期末残高	△33,381	△33,381	271,606

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	7,087	5,792
減価償却費	3,172	2,624
減損損失	93	-
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△245	△1,337
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△130	△189
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△45	△50
ポイント引当金の増加額 (△は減少)	△13,331	△1,107
その他引当金の増加額 (△は減少)	1	20
資金運用収益	△42,687	△40,692
資金調達費用	1,034	1,162
有価証券関係損益 (△は益)	262	4
固定資産処分損益 (△は益)	52	158
貸出金の純増 (△) 減	4,576	△44,184
預金の純増減 (△)	73,944	121,138
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,259	2,548
コールローン等の純増 (△) 減	7,224	7,877
割賦売掛金の純増 (△) 減	△202,168	△248,260
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,547	1,692
未収金の純増 (△) 減	5,659	△6,300
未払金の純増減 (△)	△29,402	△21,372
差入保証金の純増 (△) 減	4,976	△826
資金運用による収入	44,005	34,425
資金調達による支出	△1,190	△1,078
リース債務の返済による支出	△1,329	△913
その他	3,432	△1,057
小 計	△129,166	△189,887
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△747	2,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,913	△187,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△233,910	△373,345
有価証券の売却による収入	87,892	46,835
有価証券の償還による収入	174,807	325,936
金銭の信託の増加による支出	△16,835	△60
金銭の信託の減少による収入	4,496	4,879
有形固定資産の取得による支出	△125	△741
無形固定資産の取得による支出	△763	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,559	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△200	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,554	△185,439
現金及び現金同等物の期首残高	779,601	847,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	665,047	662,062

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応



募額を見込んで計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約により生じる収益

① 当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

② 当行が運営するポイント制度に係る会計処理

当行が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当行が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

(2) 包括信用購入あっせん

① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の財務諸表の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,434百万円
危険債権額	4,804百万円
要管理債権額	5,397百万円
貸出条件緩和債権額	5,397百万円
小計額	12,635百万円
正常債権額	2,524,997百万円
合計額	2,537,633百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,738百万円

担保資産に対応する債務

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）45,000百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,445百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,903百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が185,900百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,235,688百万円
貸出実行額	351,342百万円
差引：貸出未実行残高	7,884,346百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 25,908百万円

（中間損益計算書関係）

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益8,309百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,449百万円及び支払保証料23,744百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	300	120	2022年3月31日	2022年6月22日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金	686,416
日本銀行預け金を除く預け金	△24,353
現金及び現金同等物	662,062

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、借入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	29,621	29,621	—
(2) 金銭の信託	100,208	99,589	△618
(3) 有価証券 その他有価証券（※1）	450,362	450,362	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（※2）	2,514,798 △3,790		
	2,511,008	2,548,839	37,831
(5) 割賦売掛金（※2）	851,065	853,613	2,548
資産計	3,942,266	3,982,027	39,760
(1) 預金	4,324,520	4,324,555	35
(2) リース債務	5,991	6,225	233
負債計	4,330,511	4,330,780	269
デリバティブ取引（※3） ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4,932
組合出資金（※2）	3,985

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	29,621	29,621
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	84,706	200	—	84,906
社債	—	61,051	—	61,051
その他	1,721	274,390	22,229	298,341
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
資産計	86,427	335,642	51,850	473,921
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
負債計	—	0	—	0

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は2,298百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却 及び償還 の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間貸借 対照表日において保 有する投資信託の評 価損益
	損益に 計上 (※1)	評価・換算差 額等に計上 (※2)					
2,274	—	23	—	—	—	2,298	—

(※1) 主に中間損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	99,589	99,589
有価証券				
その他有価証券				
その他	—	3,765	—	3,765
貸出金	—	—	2,548,839	2,548,839
割賦売掛金	—	—	853,613	853,613
資産計	—	3,765	3,502,043	3,505,808
預金	—	4,324,555	—	4,324,555
リース債務	—	6,225	—	6,225
負債計	—	4,330,780	—	4,330,780

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

## 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

### ① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

### ② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

## 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプット の加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%－0.74%	0.23%
		期限前償還率	0.60%－9.59%	2.60%
		回収率	100.00%－100.00%	100.00%
		リスク・プレミアム	△0.11%－0.96%	0.12%
有価証券				
その他有価証券				
その他	現在価値技法	倒産確率	4.00%－4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%－12.00%	12.00%
		回収率	50.00%－50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	△0.07%－1.44%	0.03%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間貸借 対照表日において保 有する金融資産及び 金融負債の評価損益
		損益に 計上 (※1)	評価・ 換算差 額等に 計上 (※2)					
買入金銭債権	33,492	△7	6	△3,869	—	—	29,621	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	0	△0	—	—	—	—	—	—
その他	22,567	19	0	△359	—	—	22,229	—

(※1) 主に中間損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2022年9月30日現在）

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	6,799	6,775	23
	地方債	200	200	0
	社債	6,599	6,575	23
	その他	90,730	89,336	1,394
	外国証券	22,229	22,118	110
	その他	68,501	67,217	1,283
	小計	97,529	96,111	1,417
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	139,158	144,876	△5,717
	国債	84,706	89,416	△4,710
	社債	54,452	55,459	△1,007
	その他	243,296	272,024	△28,727
	外国証券	43,726	47,310	△3,583
	その他	199,569	224,713	△25,143
小計	382,455	416,900	△34,445	
合計		479,984	513,011	△33,027

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	419
組合出資金	3,985

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| （1）関連会社に対する投資の金額      | 4,513百万円 |
| （2）持分法を適用した場合の投資の金額   | 8,099百万円 |
| （3）持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 503百万円   |



（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	430 百万円
未払事業税	169
貸倒引当金	747
貸出金	20
前受手数料	636
前受金	292
ポイント引当金	347
有形固定資産	65
無形固定資産	653
その他有価証券評価差額金	10,548
資産除去債務	446
繰越欠損金	832
その他	885
繰延税金資産小計	16,077
評価性引当額	△12,451
繰延税金資産合計	3,625
繰延税金負債	
有形固定資産	171
その他有価証券評価差額金	469
その他	11
繰延税金負債合計	652
繰延税金資産の純額	2,973 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
（調整）	
住民税均等割	0.99 %
受取配当金	△1.01 %
評価性引当額の増減	△4.19 %
その他	0.04 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.45 %

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
役務取引等収益	12,332
預金・貸出業務	1,033
為替業務	4,509
証券関連業務	634
代理業務	859
電子マネー業務	1,613
クレジットカード業務	3,682
役務取引等収益以外	394
顧客との契約から生じる経常収益	12,727
上記以外の経常収益	62,300
経常収益	75,028

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	4,985	4,493
契約負債	3,609	955

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当行の契約負債の主な内容は、クレジットカードの利用等に応じて付与したときめきポイント（当行運営ポイント制度）の未行使分に関連するものです。当行は、2021年9月11日以降のクレジットカード利用で付与されるポイントをときめきポイントから WAON POINT（他社運営ポイント制度）に変更しております。

契約負債の残高は、2021年9月11日以降のときめきポイントの新規付与がなくなったため減少しています。

前事業年度末の契約負債残高のうち、当中間会計期間に認識した収益の額は、2,662百万円です。

なお、2021年9月11日以降のクレジットカード利用で付与される WAON POINT は、他社に支払うポイント相当額を未払金として計上しているため上表に含めておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間会計期間末現在、付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は 955 百万円であります。当該残存履行義務について、ポイントの行使に応じて今後2年以内に収益の認識を見込んでおります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額	108,642円45銭
2. 1株当たりの中間純利益金額	1,704円09銭

その他の財務情報

主要経営指標（単体）

（単位：百万円）

	2020年9月 中間期	2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	2021年 3月期	2022年 3月期
経常収益	85,471	73,218	75,028	172,120	148,967
経常利益	3,675	7,236	5,951	8,005	12,098
中間(当期)純利益	2,031	4,812	4,260	4,392	8,367
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	292,207	301,315	271,606	294,683	292,114
総資産額	4,432,148	4,641,474	4,852,060	4,597,837	4,775,374
預金残高	3,917,357	4,090,772	4,324,520	4,016,827	4,203,381
貸出金残高	2,200,354	2,398,068	2,514,798	2,402,645	2,470,614
有価証券残高	422,421	458,545	459,280	482,465	477,942
単体自己資本比率	10.03%	9.64%	9.32%	9.76%	9.67%
従業員数	2,273人	2,209人	2,140人	2,243人	2,150人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等（単体）

（単位：百万円）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	41,160	515	41,676	39,204	349	39,554
役務取引等収支	△14,988	△4	△14,993	△13,548	△4	△13,552
その他業務収支	6,703	△21	6,681	7,476	150	7,627
業務粗利益	32,875	489	33,364	33,133	495	33,629
業務粗利益率	1.88%	0.98%	1.87%	1.82%	1.32%	1.82%

（注）1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）

（単位：%）

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	2.41	1.12	2.40	2.21	1.26	2.21
資金調達利回(B)	0.04	0.09	0.04	0.04	0.32	0.05
資金利鞘(A)－(B)	2.36	1.03	2.35	2.17	0.93	2.16

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
営業経費	29,811	32,358
うち人件費	8,074	8,674
うち物件費	19,079	19,917

預金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,553,605	—	3,553,605	3,686,167	—	3,686,167
定期性預金	595,629	—	595,629	577,248	—	577,248
その他預金	2,396	51,750	54,146	5,237	55,866	61,103
合計	4,151,631	51,750	4,203,381	4,268,653	55,866	4,324,520

貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,033,382	1,101	2,034,484	2,085,236	1,303	2,086,540
当座貸越	436,130	—	436,130	428,258	—	428,258
合計	2,469,512	1,101	2,470,614	2,513,495	1,303	2,514,798

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月末	2022年9月末
設備資金	1,227,453	1,233,872
運転資金	1,243,161	1,280,926
合計	2,470,614	2,514,798

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月末	2022年9月末
製造業	7,717	6,916
建設業	573	716
卸売業	6,072	6,029
小売業	30,357	28,343
金融業・保険業	163,219	148,367
不動産業	73,550	68,425
個人	2,181,256	2,248,331
その他	7,870	7,665
合計	2,470,614	2,514,798

貸倒引当金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月末	2022年9月末
一般貸倒引当金	782	837
個別貸倒引当金	4,372	2,979
合計	5,154	3,817

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月末					2022年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	—	19,817	56,779	76,596	—	—	19,707	64,999	84,706
地方債	200	200	—	—	400	200	—	—	—	200
社債	801	6,613	6,831	49,051	63,297	—	6,599	10,227	44,224	61,051
その他	27,911	28,707	12,428	23,024	92,073	30,680	30,212	10,782	20,136	91,812
合計	28,913	35,520	39,077	128,855	232,367	30,880	36,811	40,717	129,360	237,770

- （注）1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年3月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	76,596	—	76,596	84,706	—	84,706
地方債	400	—	400	200	—	200
社債	63,297	—	63,297	61,051	—	61,051
株式	4,828	—	4,828	4,932	—	4,932
その他	306,229	60,082	366,312	272,056	65,955	338,012
合計	451,352	60,082	511,435	422,946	65,955	488,902

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2022年3月末					2022年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	78,098	76,596	△1,502	—	1,502	89,416	84,706	△4,710	—	4,710
地方債	400	400	0	0	—	200	200	0	0	—
社債	63,709	63,297	△411	43	455	62,034	61,051	△983	23	1,007
その他	367,964	362,248	△5,715	4,288	10,003	361,360	334,026	△27,333	1,394	28,727
合計	510,172	502,542	△7,629	4,332	11,961	513,011	479,984	△33,027	1,417	34,445

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2022年3月末	2022年9月末 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	301,509	305,825
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,155	36,123
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	266,354	269,702
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,565,037	2,716,302
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	189,304	177,022
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ) (ヘ)	2,754,341	2,893,324
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)	9.67 %	9.32 %

以上